

情報番号：06030101

テーマ：法人設立届出書

編著者：中川 尚、浦川涌一

提出先 納税地の所轄税務署長。

提出期限 設立の日（設立登記をした日）から二カ月以内。

提出部数 一通（なお、資本金が一億円以上の内国普通法人の場合は二通）。

添付書類 定款、寄付行為、規則または規約の写し。

設立の登記簿謄本。

株主または合名会社、合資会社もしくは有限会社の社員、

その他法人の出資者の名簿。

現物出資をした者の氏名、出資の金額及び出資の目的物の
明細を記載した書類。

設立趣意書。

設立時における貸借対照表。

本店所在地の略図。

こんなときに提出する

内国法人である普通法人または協同組合等（法人税法別表第三に掲げる法人）を
設立した場合に提出する。

記載上のポイント

「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店または
主たる事務所の所在地を記載する。

「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」
欄には、その代表者の住所地を記載する。

「設立年月日」欄には、登記簿に記載されている登記年月日を記載す
る。

「事業の目的」欄には、定款等に記載されている事業の目的のうち主
なもの及び現に営んでいる事業または営む予定の事業の種類を記載す
る。

「事業年度」欄には、法令、定款等により定められている事業年度を
記載する。

「資本金又は出資金の額」欄には、登記した資本の金額または出資金
額記載する。

「消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日」欄には、設立時の資本の金額または出資金額が一〇〇〇万円以上である場合にその設立年月日を記入する。

「支店・出張所・工場等」欄は、支店の登記の有無にかかわらずすべての支店、出張所、営業所、事務所、工場等を記載する。

「設立の形態」欄は、該当する形態の番号を で囲む。なお、個人企業を法人組織とした場合、または合併により設立した法人の場合は、「設立形態が1又は2である場合の設立前の個人企業又は合併により消滅した法人の状況」欄に、個人企業当時の事業主の氏名または合併により消滅した法人の名称、納税地及び事業内容等を記載する。

「事業開始（見込）年月日」欄には、設立後、事業を開始した年月日または事業開始見込みの年月日を記載する。

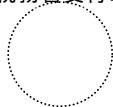
「『給与支払事務所等の開設届出書』提出の有無」欄は、有無のいずれかを で囲む。

「関与税理士」欄には、関与税理士の氏名及び事務所所在地を記載する。

「添付書類」欄は、この届出書に添付したものの番号を で囲む。

「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印する。

税務署受付印



法人設立届出書

		法源番号			
<p>平成 年11月1日</p> <p>麹町 税 務 署 長 殿</p> <p>新たに内国法人を設立したので届け出ます。</p>		(フリガナ)		ヘイセイジムキハンバイ	
		法 人 名		平成事務機販売株式会社	
		本店又は主たる事務所の所在地		東京都千代田区麹町2-2 電話(03)3443-0062	
		納 税 地		同 上	
		(フリガナ)		ヘイセイ カズオ	
代 表 者 氏 名		平成 和男		印	
代 表 者 住 所		東京都練馬区桜台3-3-11			
設立年月日	平成 年10月15日	事業年度	(自) 10月1日 (至) 9月30日		
資本金又は出資金の額	10,000,000 円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	平成 年10月15日		
事業の目的	(定款等に記載しているもの)	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	
	事務用機器等の販売		横浜支店		
(現に営んでいる又は営む予定のもの)					
同 上					
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 ③ その他 2 合併により設立した法人である場合				
設立形態が1又は2である場合の設立前の個人企業又は合併により消滅した法人の状況	事業主の氏名又は合併により消滅した法人の名称	納 税 地	事業内容等		
事業開始(見込)年月日		平成 年10月15日		添付書類	① 定款等の写し ② 登記簿謄本 ③ 株主等の名簿 ④ 現物出資者名簿 ⑤ 設立趣意書 ⑥ 設立時の貸借対照表 ⑦ その他 ()
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		(有) ・ 無			
関 与 税 理 士	氏 名	昭和 二郎			
	事務所所在地	東京都渋谷区笹塚1-3-5 電話(03)3244-8600			
税 理 士 署 名 押 印		昭和 二郎 印			
税務署処理欄	業務番	部門番	入力	名簿等	